

報 告 書

平成31年3月13日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

公明党 団長 安 田 早 苗
上 沢 本 尚
加 藤 学
伊 藤 多 華
ざま大志会 団長 沖 本 浩 二
池 田 徳 晴

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 平成31年2月4日（月）～2月6日（水）
- 2 視察先
 - (1) 航空自衛隊那覇基地
 - (2) 沖縄県嘉手納町
 - (3) 沖縄県北谷町
 - (4) 沖縄県宜野湾市
- 3 視察項目
 - (1) 「航空自衛隊那覇基地の活動」について
 - (2) 「基地対策の取り組みと基地施設の現状」について
「嘉手納町立 外語塾」について
 - (3) 「地域イントラネットを活用した自治体業務の効率化」について
 - (4) 「議会改革」について
- 4 概要 別紙のとおり

平成31年2月12日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

公明党

安田 早苗

視察所感

(1) 航空自衛隊那覇基地の活動について

那覇基地は、南西防衛区域唯一の航空基地として重要な任務を担っている。近年の近隣国との問題もあり、さらには国内で頻繁に起こる災害や救難に備え、昼夜を問わず防空任務などについている。

今回説明を受けた救難隊は、任務として救難機による事故航空機の搭乗員の捜索、救助や保有機による空中輸送、災害派遣などがあり、そのための教育訓練も行われている。いざという時のために、那覇基地内には戦闘機や救難機数十機が待機しており、隊員は休日であっても遠くには行かず、緊急の出動に備えている。本視察の最中にも、F15戦闘機数機が有事のための緊急発進の訓練のため、飛び立っていった。緊張感を持ちながら各事態に対応され、また、命がけで任務に当たられている姿に触れ、日頃の訓練が非常に大事であると痛感した。

(2) 基地対策の取り組みと基地施設の現状について、嘉手納町立 外語塾について

①基地対策の取り組みと基地施設の現状について

嘉手納町は面積の82%が米軍基地で占められており、騒音や悪臭などの問題を多数抱えている現状を改めて実感することができた。

しかし、交付金を活用し、沖縄防衛局、道の駅、大型商業施設などを誘致することで国、民間からの収入を得るなどできる限りのまちづくりに取り組んでおり、基地の負担というマイナス面だけではなく、発想の転換によるまちづくりは、大変参考になった。

課題としては、嘉手納基地以南の基地の統合・整備が進んでいる一方、弾薬庫地区に移転・統合されるなど、中・北部に負担が大きくなっており大きな懸念事項となっている。現地を訪問し始めて知った嘉手納の実情であり、今回の視察の大きな成果でもあった。

②嘉手納町立 外語塾について

外語塾は15名の少人数クラスで学校教育法にとらわれない町運営の外語塾で、普通交付税の基地関連経費の一部を充てている。

入学金・授業料など諸費用は免除。所定の教科・科目を履修した塾生には奨学金も支給されている。英語だけでなくコンピューター技術などを習得し、国際化、情報化時代に対応できる人材を育成している。本市にそのまま当てはめることはできないが、やはり人材育成という意味では、参考にしたいと思った。

(3) 地域イントラネットを活用した自治体業務の効率化について

北谷町では、行政施設や公民館・老人福祉センターなどの外部施設、教育委員会や小中学校などにネットワークをつなげることで、経費削減、運用管理の効率化、映像配信による住民サービスの向上などに成果があったとのこと。

やはり課題は費用面。北谷町では初期導入費用は1億8千万円のうち国庫補助は1/2の9千万円と費用負担は大きいですが、これからの時代は議会を始め行政のICT化は積極的に進めていかなければならず、大変勉強になった。

(4) 議会改革について

宜野湾市では、全議員の意識改革に力を入れ、「議会機能の強化と市民に開かれた議会」という共通認識を持たせるために無党派議員への意見調整に積極的に取り組んでいる。また、各種団体や市民との意見交換会で交わされた事業を各常任委員会で諮り、議会で吟味した後に市当局に提出し実現させるなど政策形成サイクルを導入し、市民の声を議会全体で受け止めていると感じた。

何より、この政策形成サイクルは全会一致を原則としている。政治的な考えの違いがあっても抑え込むことはなく対話形式でどうすれば実現できるか前向きに議論をしているとのことだった。全議員の意識改革を行っているからこそ実現できているのだと、大変感銘を受けた。

平成31年2月12日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

公明党

上沢 本尚

視察所感

(1) 航空自衛隊那覇基地の活動について

基地では、救難隊のUH-60ヘリコプターによる海難救助、患者空輸などの活動について及びF-15パイロットによる訓練及び活動の説明を実際の機体を前に受けた。

他国による領空侵犯のおそれがある場合のスクランブル発進は那覇基地でも日常茶飯事で全国では年間1,000件以上(3回/日)を数えることに安全保障上の課題があることをあらためて認識したと共に365日24時間体制で任務にあたる自衛官には頭が下がる。

見学、写真撮影を自由に行ったが実際に運用されている機体の為に機密保持の観点から公開できない事は理解をお願いしたい。

(2) 基地対策の取り組みと基地施設の現状について、嘉手納町立 外語塾について

①基地対策の取り組みと基地施設の現状について

基地対策関係では、米軍基地による爆音被害や事故の恐怖への懸念が解消されていない中、基地の整理・縮小・返還はいまだ実現していないが、町民への負担軽減は少なからず図られていた。国道に面していた洗機場の基地奥地への移転や道路、公園の整備等々は目覚ましい成果があるが町民にとってはやはり基地の返還が最大の願いであることも理解できる。

②嘉手納町立 外語塾について

町立「嘉手納外語塾」については、2017年(平成10年)設立時の町長が町域の82%が基地で「耕す土地がなければ頭を耕せ」との理念から国際人を輩出する事業として学校教育法にとらわれずに独自の人材育成機関として設立した。運営費は普通交付税の基地関連経費の一部を活用している。1学年15人の少人数だが、これまで外国語やコンピューター技術の習得により多くの人材を国内外に輩出しており、事業継続の重要性を感じると共に生徒諸君の笑顔が印象に残った。

(3) 地域イントラネットを活用した自治体業務の効率化について

2001年に策定されたe-Japan戦略により北谷町でも2006年から地域イントラネットが本格稼働している。現状と課題について伺った。

町内にある各課行政施設はもとより、公民館、福祉センター、シルバー人材センターや教育委員会、各小中学校ともつながり、情報提供の迅速化と共有化が図られるようになっていた。また、統一したセキュリティ対策も利点の一つであるとの説明もあった。

さらに情報機器、ネット回線など資源の共通化による経費削減やデータ共有やリモートメンテナンスによる効率化も大きいとの所感を持ったが、サーバーが町役場内のサーバー室で一括管理している為、台風など役場電源に不具合があると全ての行政機関に影響がでることからバックアップ電源については課題があるようだ。

(4) 議会改革について

宜野湾市では、平成24年から市民に開かれた議会を目指して議会改革に取り組んでいることは座間市議会と共通していたが、議会基本条例策定を契機に市民との意見交換会から（平成28年から19件）市長への政策提言につなげる政策形成サイクルを構築していたことは特筆に値する。

「反問権」「議員間討論」は条例規定はあるものの実績はないとの事で議会意見集約の難しさを感じた。

平成31年2月7日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

公明党

加藤 学

視察所感

(1) 航空自衛隊那覇基地の活動について

航空自衛隊那覇基地では救難ヘリコプターと救難ジェット捜索機のパイロットに任務実績について伺った。昨年11月時点で海難救助113件、患者空輸182件、情報収集・その他21件、米軍・民間機19件とのことであった。更には陸上、山岳、冬山での救助をも想定した訓練を行っており、災害救助については十分にその機能を果たしているとの所感を持った。次に防空任務を担当する戦闘機のパイロットの話を伺ったが、機体は40年ほど前のものだが、制御のコンピューターをアップデートすることで最新鋭の機能を維持しており、性能的には安心できるものであった。しかし民間の航空機と滑走路を共用していることは、様々な危険性やデメリットがあり、一刻も早い滑走路の分離が必要との所感を持った。

(2) 基地対策の取り組みと基地施設の現状について、嘉手納町立 外語塾について

①基地対策の取り組みと基地施設の現状について

町の面積の82%が基地であり、まちづくりが町民の思うようにならないこと、基地が攻撃されることが前提にあること、航空機の数と運用に伴う騒音、において、機体洗浄により視界が悪くなる等、本土にある基地と沖縄の基地の違いについて知ることができた。大きな負担を強いられる中でも、行政と議会がよく連携を取り起床ラップ、飛行機の止め方、飛び方の工夫等が改善されていた。どうにもならない状況であっても反対するだけでなく、声を出し抗議と提案を繰り返すことが現実を変えてゆくとの所感を持った。

②嘉手納町立 外語塾について

町の面積の82%が基地であり「耕す畑がなければ人の頭を耕せばいい」との考えのもと、新たな産業の創出として「頭脳立地型まちづくり」を目指した取り組みであった。具体的には「優れた国際感覚、コンピューターなどに関する高度な技術や幅広い知識、郷土に関する造形を深め、社会人としてのマナーを身に付ける」という教育を実施していた。実際に準英検1級を取得させる等、実力をつけることに主眼を置いており、「外語塾」卒業生を指名する企業もあると伺った。広く嘉手納町以外にも就職進学しており、現在米国の大学に進学し

博士号の取得に挑戦している方もいた。特筆すべきは英才を選抜してエリート教育するのではなく、本人が希望すれば原則誰もが入れる「人材塾」の形をとっている。勉強の習慣のない子もいる中で、今まで一人も脱落者が出ていないことには驚いた。厳しい競争の中でも、少人数制をとり、細やかな指導と授業料の免除や海外留学研修等のフォローが上手く機能しているとの所感を持った。

(3) 地域イントラネットを活用した自治体業務の効率化について

北谷町では『役場内に「情報センター」を整備して町内の主な公共施設を光ファイバーで接続し、地域住民、児童生徒に対して、相互間の情報リテラシーの向上、地域・学校間のコミュニケーションの促進及び、充実した行政サービスを提供するとともに、町内外に対して、行政、観光、イベント情報を広く発信し、電子自治体構築への基盤整備』を図っていた。

実際の使い勝手はパソコンやインターネット等と大きく違いはないが、情報の安全性と高速情報伝達では格段の違いがあるようである。これからは電子自治体の利便性がますます重要になると思われるが、施設整備も情報の提供の仕方（例えば映像、動画）の充実を図ることが出来なければコストに見合う利便性には繋がらないとの所感を持った。

(4) 議会改革について

平成24年12月定例会において、「開かれた議会、何をやっているのかが見える議会」を目指し、全会一致で取り組みがスタートしたとのことである。議会条例制定までのロードマップを伺う中で「なぜ議会改革が必要なのか」「本市の現状はどうか」「課題は何か」「その解決に向けてどのようなことに取り組むか」ということに共通認識を持つことに一番苦心されていた。基地のある宜野湾市議会では議員それぞれの意見や立場が違い、「議会改革に関する特別委員会」の委員長と副委員長の間でも意見がまとまることは無いとのことであったが「市民の為」という一点で全議員が合意できるのは「議会として市民の意見を聞く時と、一議員として意見を聞く時とでは明確に立場を変えている」との言葉に、議会改革を進めて行く為の基本的な姿勢があるとの所感を持った。

平成31年2月10日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

公明党

伊藤 多華

視察所感

(1) 航空自衛隊那覇基地の活動について

航空自衛隊那覇基地の概況説明と戦闘機と救難機の見学をさせていただき、大変貴重な経験となった。近年、我が国を取り巻く安全保障環境は、一層激しさを増し、航空自衛隊の果たす役割も多いと感じる。この度は、捜索救難・災害派遣について説明を受けたが、我が子くらいの若き青年が命を削り厳しい訓練を重ね、常に緊張感を持ち、24時間365日、即応態勢を維持し領空を守り、国民の命と財産を守る姿、救難活動・災害派遣に出ている姿に感嘆とただただ感謝の思いであった。我が国の防衛を平和をここ沖縄に託しているのは、私達である。航空自衛隊が、出動する事態が起きない事を心から願うものである。

(2) 基地対策の取り組みと基地施設の現状について、嘉手納町立 外語塾について

①基地対策の取り組みと基地施設の現状について

嘉手納町は、那覇市より北へ約23キロメートルの地点にあり、町制施行後も町域の約82パーセントに相当する12,404平方キロメートルが米軍基地に占められ、昼夜を問わず発生する爆音と航空機の洗浄の際の汚水等、幾多の基地被害を受け、現在も沖縄市民が生活をしている現状を目の当たりにし胸をえぐられる思いであった。しかし、嘉手納町の人々は、強くこのような厳しい環境の中を産業の活性化・都市の再生・人材の育成・自然環境の保全等に取り組み21世紀のまちづくりをめざしていた。沖縄で嘉手納町の基地対策の役割は大きく、年に数回行政の協力を経て情報交換等も行っていると伺った。基地交付金を利用しての様々な取り組みには、環境整備だけでなく、教育に当てていることに、本市においても同様の取り組みができればと考える。

②嘉手納町立 外語塾について

普通交付税と基地関連経費を当て、「作物が作れないなら人材を作れ！」の町長の言葉から生まれた人材育成の場「外語塾」は、1学年15名という少人数制の学校であるだけに1人1人に光をあてながら賢明に関わっている教師の姿に感動を覚えた。授業料・ホームステイ費・奨学金等も市が負担し、卒業までの2年間に英語力を磨きながら生徒が何に向かって

いくのか、進路を決定する。「外語塾」の卒業生を使いたいと企業からのオファーもある。平成30年12月定例会で英語教育について一般質問をした経緯もあり、このような市の特質を生かした人材育成ができる環境は、大変望ましく思う。本市の教育委員会の今後の取り組みとして同じく基地を有する市として検討を重ねていただきたい視察内容であった。

(3) 地域イントラネットを活用した自治体業務の効率化について

まず初めに、米軍基地が市町村面積に占める割合が全国3位 52.3パーセントを占める北谷町では、基地対策課ではなく、基地政策課と基地を対策するのではなく共に政策していくという観点であることに驚きを感じた。2006年から「地域イントラネット」が本格稼働されている北谷町では、町内にある各課行政施設は、もとより公民館・老人福祉センター・シルバーセンター等の外部施設や教育委員会・各小中学校とも接続し、各情報提供サービスの迅速化と共有化、セキュリティ統一が可能となっている。端末を利用する側は通常のパソコン操作と変わらないため、イントラネット接続により操作が難しくなることはないとのことであるが、ペーパーレス化については、未だそこには課題もあり至っていないとのことだった。議場のモニター画面の使用についても拝見し、北谷町の取り組みを伺い、大変参考となった。本市においても時代と共に必要不可欠であると感じる。

(4) 議会改革について

普天間基地を有する宜野湾市役所に到着するとオスプレーの飛行音が響いた。平成24年12月の議会運営委員会から「議会改革に関する調査特別委員会」設置の提案を受け、議会改革がスタート。琉球大学や沖縄大学から講師を招き「議会改革に関する研修会」を開催、市民に開かれ信頼される議会を目指し、5項目を決める過程は、大変共感を持つ。また、多くの市民が議会に対して関心を持ち、意見交換を幅広くされていることについては、本市には、数々の課題が残されていると考える。開かれた議会の中で、広報活動があると伺ったが、広報紙は、全戸配布だそうである。今後、議会改革については、研究し、考えていくことが大切だと考える。

平成31年2月27日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

ざま大志会

沖本 浩二

視察所感

(1) 航空自衛隊那覇基地の活動について

航空自衛隊那覇基地での視察は、主に救難任務についての説明を受けた。航空機事故が発生した場合の、救難ジェット搜索機と救難ヘリコプターによる実際の出動ならびに訓練における臨場感溢れる話からは「必ず見つけだす、必ず救助する」という崇高な使命感を感じ取れた。隊員皆さんは交代制を取りながら365日24時間体制で任務にあたるといい、休日であっても緊急出動に備えているとのこと。傍らでF15戦闘機が緊急発進訓練を行われている最中の視察だったこともあり、あらためて“衛”という任に就くことの重さを感じられた。

(2) 基地対策の取り組みと基地施設の現状について、嘉手納町立 外語塾について

①基地対策の取り組みと基地施設の現状について

嘉手納町の基地に関する視察は平成18年に基地対策特別委員会の委員として訪れて以来2回目となる。航空機騒音に加え、近年は航空機のエンジン調整の際に排出される排気ガスによる悪臭に苛まれているという現状を伺った。一方では、交付金を活用したまちづくりに尽力され、沖縄防衛局施設を誘致され、国から収入を得るなど「転んでもタダでは起きない」という力強さ。基地があることを行政と議会が一丸となって、政策として取り組む姿勢に共感した。

②嘉手納町立 外語塾について

上記の「転んでもタダでは起きない」という力強さ、政策として取り組む姿勢に準ずる事業のひとつとして「嘉手納町立外語塾」がある。グローバル時代の到来が叫ばれるようになって久しい今日、新たな産業の創出として頭脳立地型まちづくりを目指すに当たり、国際化、高度情報化時代に対応できる人材の育成、そして若者が夢と希望を持てる地域づくりのため、外国語（英語・中国語・スペイン語）やコンピューター技術の習得の場として学校教育法に

とられない嘉手納町立外語塾を設立されたという。1学年15人の少人数制により、きめ細やかな教育・指導が図られているという印象を受けた。いつの日か卒業塾生から、グローバルな視点で政治に関わり、郷土沖縄の将来を担うような人材も現れることを期待している。

(3) 地域イントラネットを活用した自治体業務の効率化について

北谷町では平成13年に策定された「e-Japan戦略」の下に平成18年4月1日から「地域イントラネット」を本格稼働させ、現在では、町内の主要公共施設やリゾートホテルをはじめ、観光関連の施設や保育所、学校、児童館まで情報システムを構築されている。町民へのサービス提供向上策として参考になったが、本市で直ぐに導入できるかと言えば難しい課題もある。目的は異なるが、議場を見学させていただいた際、大型モニターの設置場所が目にとまり、活用方法などについて意見交換を行った。本市議会の議場でも大型モニターを活用した一般質問を始めたところであり、大変参考になった。

(4) 議会改革について

私が常々思っていることは「座間市議会議員では質疑や質問を通じて『監査機能』や『政策提案機能』を発揮できているだろうか」という疑問と「他の地方議会の運営はどうなっているのだろうか」という探求。今回もそうした思いで宜野湾市議会における議会改革と議会の運営の状況について、調査・研究、意見交換をさせていただいた。

その中で本市議会でも取り入れたいと思ったものとして、先に述べた監視機能を発揮させるうえで必要となる、議案に係る請求資料の改善だ。座間市でも議案に係る当局からの資料提供・配付はあるが、宜野湾市のように①事業の目的及び内容、②事業の効果、③関係法令及び条例等、④財源措置及び将来にわたる費用といった、所管部毎で統一された資料になっていない。宜野湾市議会では監視機能を充実させる、一步踏み込んだ議論をするという目的で、請求資料の記述（フォーム）改善を当局に議会として提案し実現させている。こうした創意工夫も参考しながら、本市議会としての監査機能や政策提案機能の強化に繋げたい。

平成31年3月13日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

ざま大志会

池田 徳晴

視察所感

(1) 航空自衛隊那覇基地の活動について

航空自衛隊那覇基地の任務は平素から常時警戒監視を行い、敵の航空攻撃に即応して国土からできる限り遠方の空域で迎え撃ち、航空攻撃が継続できないようにして、国民と国土の被害を未然に防ぐことを主な任務としているとのことだった。

特に那覇基地は南西防衛区域における唯一の航空基地として重要な役割を果たしており、東シナ海周辺を主な任務地としているとのこと南西防衛区域は緊迫したエリアであるとの印象を強く持った。

第9航空団はF-15戦闘機による防空任務そして那覇救難隊はUH-60J救難ヘリコプター及びU-125A救難捜索機による沖縄本島を中心とした半径約400kmの区域内で発生した災害等に昼夜を問わず対処する沖縄地域唯一の救難専門部隊とのこと。

まさに目前で緊急発進訓練を行っていたF-15戦闘機及びU-125A救難捜索機の実機に触れさせていただき、国防の大事さや南西地域の蒼く広い空を守っていることの説明をいただき頼もしさを感じた。

国民が安心できる安全保障環境の安定に寄与するために尽力いただいていることに改めて感謝を申し上げるとともにご活躍を大いに期待している。

(2) 基地対策の取り組みと基地施設の現状について、嘉手納町立 外語塾について

①基地対策の取り組みと基地施設の現状について

嘉手納町に存在する米軍基地は飛行場、弾薬庫、陸軍貯油施設があり、飛行場には200機近くの軍用機が常駐する極東最大の空軍基地である。

第18航空団をはじめとする基地に所在する四軍（空軍、海軍、陸軍、海兵隊）の部隊を合わせて18,000人近いアメリカ人と4,000人以上の日本人からなる要員がチーム・カデナを形成しているとの説明を受けた。

1968年11月19日に嘉手納飛行場を離陸しようとしたB-52が滑走路をオーバーランし満載していた燃料と爆弾に引火して大爆発を引き起こし、周辺施設や民間人にも悲惨な被害があり住民運動が一層高まって現在に至るとのこと。

極東最大の空軍基地がある町として大変な負担を強いられていることが実感として肌で感じ取ることができ、行政と議会の連携に留まらず住民と三位一体の体制を構築して改善を求めていることを知った。

要請行動を通して実現できたこととして、遮音壁の建設、海軍駐機場を滑走路反対（南側）へ移設、住民生活へ悪影響（洗機時の洗浄水の飛散等）を及ぼしていた航空機洗機施設の移設、海軍駐機場の大型・中型機洗機場を沖縄市側に移設、騒音軽減対策としてF-15戦闘機飛行手順の変更、自然落下させることによる着陸騒音の軽減、訓練移転先にグアムを追加、航空機のエンジン排ガス被害緩和対策として駐機方法の変更など数多くの実績を勝ち取っていることに敬意を表す。

②嘉手納町立 外語塾について

嘉手納外語塾は、普通交付税における基地関連経費の傾斜配分に端を発し、交付金の活用を継続的に展開する取り組みの中で、人材育成を中心に確立することにより当町の将来を展望したとの説明をいただいた。

座間市にも言えることであるが、「耕す土地がなければ、頭を耕せ」という前町長の言葉をモットーに語学やコンピューターに堪能な人材を育成する私塾として「嘉手納外語塾」を開塾された。

嘉手納外語塾は私塾である性格上、文部科学省が定める「学校」ではないため卒業による資格取得などはない。

塾生は修学中に各種検定取得を目指さなければならない真剣勝負の環境にあるため、入学時に英検無級の生徒らが学年で英検準1級の合格を複数名輩出するなどの実績があり素晴らしい効果があるとのこと。

また、社会での即戦力になるよう各種パソコン検定の取得修学では、卒業までに各種の1級や初段を取得していることを聞き、将来嘉手納外語塾の塾生が嘉手納での活躍、日本での活躍を心より願うものであると同時にこのように学べる場が多くなる必要があるかと考えさせられた視察であった。

(3) 地域イントラネットを活用した自治体業務の効率化について

北谷町役場内に「情報センター」を整備するとともに、町内の主要な公共施設等を光ファイバーで接続し地域住民、児童生徒に対して情報リテラシーの向上、地域・学校間のコミュニケーションの促進及び充実した行政サービスを提供するとともに、町内外に対して行政、

観光、イベント等各種の情報を広く発信することにより、地域活性化及び電子自治体構築への基盤施設整備を図ることを目的として地域イントラネットワークを整備したとのこと。

平成18年4月から「地域イントラネット」を本格稼働させ、現在では、町内の主要公共施設やリゾートホテルをはじめ、観光関連の施設や保育所、学校、児童館まで情報システムを構築し、インターネット及びイントラネットを利用し各種行政情報を提供するとともに大型映像ライブラリー装置による地域情報の映像放映をしていることや図書資料の検索・貸出予約、各種講座の予約受講などができる環境が整えられているとのことだった。

今後、より情報化社会が進展し、それに伴いIT化を促進させなければならない時代が来ると思うと、座間市においても視野に入れて考えていかなければならない施策の一つと考えさせられた。

(4) 議会改革について

座間市にも言えることであるが、地方議会には、市長と議会がともに住民を代表する二元代表制の下、市長との間で相互けん制・抑制と均衡により緊張関係を保ちながら、議決機関及び監視機関としての役割とともに、積極的な調査、政策提言・立案をとおして地方自治を運営していくことが求められている。

しかし、議会全体としての合意形成が難しく議員間の議論の活発化、多様な民意を反映した政策提言、議会・議員活動の透明性の向上、議会に対する市民の関心度の向上など多くの課題を抱えて、本来あるべき議会の役割及び議会の機能強化に向けて積極的に取り組む必要があることは座間市議会と同様の課題があり共感できるものである。

議会が目指す方向性としては、「議員個々のそれぞれの立場を越えて、自由かつ熟議の議員間討議によって公平公正な議会を構築する」との説明を受けたが、座間市議会の議会改革の議論を見るとかなり難しい課題であると思える。

議会改革には本来の目的をしっかりと見据えて市民のために「小異を捨てて大同につく」などの懐の広い深い気持ちをそれぞれの議員が持ち合わせなければならぬと改めて考えさせられた。

今後の宜野湾市議会の議会改革の動向を注視するとともに、是非、進捗状況・成果を勉強させていただきたいと思う。

以上